

検討課題 3 対象事業の規模要件について

1 概要

環境影響評価法では、第1種事業の規模要件を設定しているほか、第2種事業については第1種事業の75%を規模要件として設定している。

県条例では条例対象地域を「一般地域」と「特別配慮地域（国立公園、国定公園、県立公園）」に分けて規模要件を設定しており、概ね「特別配慮地域の規模要件＝一般地域の規模要件×0.6」となっている。

また、県条例が対象としている法対象事業の規模要件については「県条例の規模要件（一般地域）＝法第1種事業の規模要件×0.75」となっている。

【検討案】

市の地域特性を考慮し「一般地域」と「特別配慮地域」に分けて以下の考え方で規模要件を設定したい

< 一般地域 >

法対象事業については、法の規模要件の50%とする（県条例は概ね国の規模要件の75%）

法の規模要件の50%より先県条例の規模要件の方が小さい場合は、県条例の規模要件を適用する
法に無い事業については、県条例と同等の規模要件とする

飛行場については、環境基準不適合地域があることから、県条例と他の政令市の規模要件の中で最も厳しいものを適用する

県条例が独自に定める事業の規模要件が、他の政令指定都市の規模要件の範囲に無く緩い場合は、別途検討して県条例より先厳しい規模要件を設定する

県条例より先規模要件を下げる事業

道路 7.5km 5km

鉄道 7.5km 5km

飛行場 1,875m 全て（環境基準未達成による）

火力発電所 11.25万kwh 7.5万kwh

埋立・干拓 40ha 25ha

土地区画整理事業 75ha 50ha

農用地造成事業（事業A）500ha 50ha 農用地以外の土地を農用地に造営する事業

工場・事業所（排ガス量）10万m³/h 4万m³/h

< 特別配慮地域 >

国定公園・ラムサール条約湿地・国指定鳥獣保護区など、周辺環境に特に配慮すべき地域は特別地域として、一般地域より先厳しい規模要件とする。

特別配慮地域の規模要件＝一般地域×0.6（県と同等の割合）

2 対象事業の規模要件についての考え方

【新潟県環境審議会答申(平成11年2月)】

本県は、海岸部から山岳部までの変化に富んだ豊かな自然に恵まれており、今後ともこの良好な環境を保持するため、新制度における対象事業の規模の設定に当たっては、現行要綱の規模要件をさらに引き下げ、対象事業を拡大することについて検討することが必要である。

法においては、事業の規模により環境影響評価が必要かどうかを予め個別事業ごとに設定する(スクリーニング手続き)を必要とする事業を第2種事業としている。

新制度において、対象事業の規模を法の第2種事業の規模以下に設定した場合には、法のスクリーニング手続きにより環境影響評価が不要とされた事業についても、県の制度に基づき環境影響評価が行われることになる。従って、新制度においては、スクリーニング手続きの導入に替え、対象事業の規模を法の第2種事業と同様の規模又はそれ以下に引き下げるのが適当である。

その際、現行県要綱においては、面的開発における事業規模の要件は事業の種類によって異なるが、新制度における対象事業の規模の検討に当たっては、埋め立て、ゴルフ場、スキー場等に適用されている50ヘクタールを基本として検討することが適当である。

また、自然公園、自然環境保全地域等の環境の保全のための指定がなされている地域内における開発事業については、他の地域での規模要件より厳しくすることが適当である。

【山台市環境審議会答申(平成10年8月)】

規模要件については、本市の環境保全に向けて積極的な対応を図ることの必要性和事業者の過度の負担を回避することの調和・両立を前提として、市の今後の作業とするのが適当ではあるが、既存の法制度体系との整合性(例えば、面的な開発事業については、宮城県其自然環境保全条例や大規模開発行為に関する指導要綱との整合性)にも留意して設定すべきである。

スクリーニングの導入については、具体的な規模設定との兼ね合いも踏まえた判断が必要であろう。一般に、行政の最小単位である市町村レベルの制度下においては、環境影響評価法と同様の対応はなじみにくい要素もあると考えられるが、地域の環境特性を踏まえた対応、差別化は必要であると考えられ、自然公園や自然環境保全区域に指定された地域、水源涵養保安林に指定された区域など一定地域における規模要件の厳格化の検討が望まれる。

3 検討事項

(1) 自然公園等、開発に際して特に環境配慮が必要とされる地域(特別配慮地域)とそれ以外の地域(一般地域)に分に分けることについて。また、それぞれの規模要件を設定するにあたっての考え方について。

(2) 規模要件設定にあたって考え方について

法対象事業については、法の規模要件の50%とする(県条例は概ね国の規模要件の75%)

法の規模要件の50%より県条例の規模要件の方が小さい場合は、県条例の規模要件を適用する

法に無い事業については、県条例と同等の規模要件とする

飛行場については、環境基準不適合地域があることから、県条例と他の政令市の規模要件の中で最も厳しいものを適用する

県条例が独自に定める事業の規模要件が、他の政令指定都市の規模要件の範囲に無く緩い場合は、別途検討して県条例より厳しい規模要件を設定する

(3) 特別配慮地域の規模要件設定について

特別配慮地域の規模要件 = 一般地域 × 0.6 (県と同等の割合)